

行政によるブロック塀撤去改善への助成に関する全国調査

徳島大学工学部（学）○藤川瑞生 徳島大学環境防災研究センター（正）上月康則
西日本高速道路株式会社（正）丸山聖人 ニタコンサルタント（正）杉本卓司
徳島大学環境防災研究センター（正）山中亮一 徳島大学工学部（学）山崎隆成
徳島大学地域創生センター（正）井若和久 徳島大学工学部（非）細野滉太

1. はじめに

南海トラフ地震津波での減災対策の基本の一つは、適切に避難することであり、そのために種々の対策が各地で進められている。避難経路の安全性を脅かす原因となるものには、家屋の他にコンクリートブロック塀がある。実際に、初めてブロック塀倒壊による死亡者が出たのは、1962年の宮城県北部地震であった。1978年の宮城県沖地震では、17名が塀や門柱などの外構施設の倒壊によって死亡し、そのうち9名はブロック塀の倒壊によるものであった¹⁾。最近では、平成28年（2016）熊本地震でも人的被害が発生している。南海トラフ巨大地震では、多くの沿岸部で震度7の規模の地震や、また地震発生直後から避難を始めないと津波被害に遭うことも想定されている。こういった地域ではブロック塀は、直接人に危害を与えるだけでなく、道路を閉塞し、避難を妨げる一因となる。しかし、ブロック塀の数量、分布、危険性などの実態は不明で対策も容易ではない。

そこで、本報では、「行政によるブロック塀の対策への補助、助成金がどのようになされているのか？」を把握することを目的に、調査を行った。

2. 調査方法

調査は、各自治体がHPに掲載している情報を用いて行った。実際には、Googleで、「〇〇県〇〇市 ブロック塀 助成 補助」と検索し、ヒットした場合には、各市区町村のHPに移動し、その詳細を調べた。なお、ブロック塀を直接撤去することだけでなく、生垣を設置するといった緑化対策への補助、助成も調査対象とした。

3. 結果・考察

(1) ブロック塀撤去・生垣設置への補助金のある市区町村数

全国1,718の市区町村（H28年10月現在）のうち、ブロック塀の撤去、生垣設置に、何らかの経済的補助、助成をしているのは321市区町村であった（図1）。このうちブロック塀撤去に補助金を出しているのは202市区町村で、約半数の92の自治体では生垣設置についても補助をしていた。他に生垣設置についてのみ補助をしているのは、119市区町村であった。他にも、ブロック塀をフェンスに替えるといった改善について補助している自治体も19市町あった。つまり、ブロック塀の撤去、改善といった安全対策に補助金を出している全市区町村は、全体の12.9%に相当する221の市区町村であることがわかった。

(2) 補助金のある自治体の分布

ブロック塀撤去に対して補助金を出している自治体を地図上にプロットすると、全国では大分県大分市を除くと、近畿以北に限られていることがわかった（図2a）。県別にみると、最も多い静岡県は全体の77%の市町で補助がなされていた。続いて多い順に宮城県、神奈川県、東京都などが続き、補助をしている市区町村が見あたらなかった県は、四国四県をはじめ1府22県あった。またブロック塀撤去と生垣設置の両方に補助金を出している都府県は、東京都と愛知県に集中していた（図2c）。なお、生垣と併せて補助金を出している自治体の分布はより広がり、そういった市区町村のない県は鳥取県、島根県、徳島県、鹿児島県の4県に限られていた。

(3) 補助金市区町村と想定震度の関係

30年以内に発生が想定されている地震やその発生確率と補助金制度のある自治体との関係について検討した。震度6弱以上の発生確率が26%以上²⁾の市区町村は491市区町村あり、このうち何らかの対策を行っている地域は159市区町村（32%）であった。

(4) 補助金の目的

ブロック塀撤去については、地震対策のものが大半であるが、中には景観・緑化推進を目的にするものも見られた（表 1）。同様に、生垣設置でも、地震対策を事業目的にされている自治体もあった。両方に対して補助金を出しているところは、緑化目的のところが多かった。合計すると景観・緑化推進を目的にするところが多かった。なお、不明とは HP ではその目的を知ることができなかった自治体のことである。

(5) 補助金限度額

補助金の限度額の分布を図 3 に示す。最も多いものは、「10～20 万円」のもので、全体の 37.4%であった。次いで 10 万円未満のもので 26.4%であった。中には、限度額が 60 万円をこえる自治体も 14 あったが、これは全て緑化目的の生垣設置のもので、生垣設置、安全なフェンスにするなど複数の作業を含んでいた。

4. おわりに

本研究で初めて、わが国で行われているブロック塀の補助制度の概要を把握することができた。現実には補助金があれば、対策が進むわけではなく、そもそも補助金を出すことが適当なのかについての議論も必要である。今後は本資料を活かし、有効なブロック塀対策について検討していく。

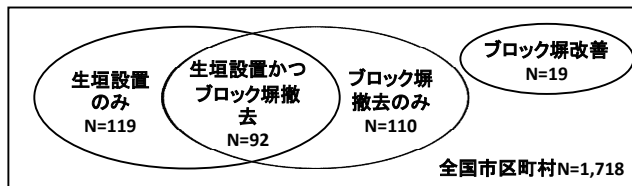


図 1 全国の市区町村における補助制度の内容

表 1 全国市区町村における補助制度の事業目的と補助対策

補助対策	事業目的	地震対策	景観・緑化推進	地震・景観緑化の両方	不明	合計
ブロック塀撤去		64	14	3	29	110
生垣設置		3	73	18	25	119
ブロック塀撤去かつ生垣設置		7	62	15	8	92
合計		74	149	36	62	321

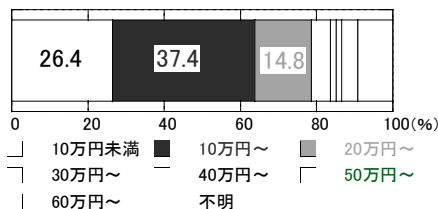
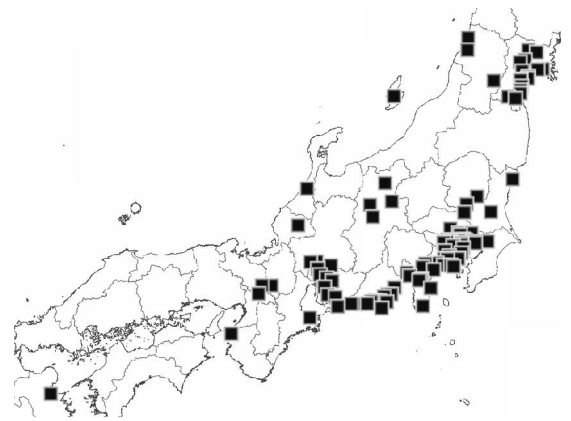


図 3 補助金限度額の割合 (N=321)

謝辞 本研究はJSPS 科研費 17K18955 の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 日本建築学会：コンクリートブロック塀の震害実態と防災対策，パネルディスカッション資料，p.7，2007
- 2) J-SHIS：地震ハザードステーション，全国地震動予測地図 <http://www.j-shis.bosai.go.jp/shm>



a) ブロック塀撤去 (N=110)



b) 生垣設置 (N=119)



c) ブロック塀撤去かつ生垣設置 (N=92)

図 2 補助制度のある市区町村の分布

